																No′	
事務	事業	Ě 名	戸籍事	務費					部課名 担当者名		<u> </u>	[⋽] 籍住月 誠司	民課	課長名		<u>济 (</u> 353	_
		を構成す 事業コー			戸籍	事務費((11-42	-50-0	1)								
		黄の種類			(19年度	. 18	8年度)	建	设事業			それ以外	外の緋	続事業	<u></u>
開始	年度	±	昭和		<u></u> 成		22 年		根拠	法の追	適用に関	関する追	到法	、国籍	法、民	法、卢	⋾籍
終期	設定	Ē	有	無				 E度	法令等			規則、 対 主民基本		治法、 法	墓地埋	葬等に	こ関
実施	基準	Į.		基準内	<u></u>	都基準	内	区独	 自基準	計画図		100	·····································		非	計画	
		評価	分野	計画	推進σ	つために	-[]										
		体系							頼される区	区政の推	進[14]					
	J J.1.					ごス等の 対策的			<u>」</u> を登録し公	証する							
									と豆蚜しなも、その身			る事実	につい	1て戸籍	法をi	適用し	公証
目	的	する。															
					票の記	載を一	致させ	も目を	りのため、	住民基	本台帳	法に基	づいて	て戸籍の	附票	こつい	ても
计分		<u>併せて</u> (1)根拠			三 銍(ア田出る	1世末	,									
A) 3		(2)戸籍					尹(丁华)										
		国の流	法定受託	事務													
		(1)届出							· 7h								
内		(2)人口(3)諸証			・相紙	売祝法 5	8条	週 知事	·務								
		(3)商証 (4)附票															
		(5)民刑			務												
		(6)その	他の許可	可事務	3(火葬		台火葬	・改葬)								
		昭和51年			覧制度		- 11 m			- o = *	· /	L a 32/-	· ·				
		昭和61年 平成4年							民事務所 民事務所								
		平成4年				ノミリで イプ浄書				CUIT	音 ひノりりえ	長い光1	ᆘᆔᇧ				
		平成12年							事務」から	ら「法定	定受託	事務 」に	こ変更				
						見制度新											
		平成16年							養子緣組屆						∮の本,	人確認是	実施
<i>4</i> ▽		平成16年							出又は申記						+ +平 1-	· 胆士 っ	7 / `
経	迴	平成16年	F//JID						イオレンプ 定(附票の					饭舌白.	又抜に	. 美 9 6	⊋1±
		平成16年	E7月16E						扱いの特例								
		平成16年							字の取扱し					則の一部	部を改	正	
		平成16年							父母との緑								
		平成17年	E10月6日						も制限する				量出の	際の本ん	人確認	の実施	もに
		平成19年	F1日27日						法制審議会	云に浴に	可されい	c.					
									超えない針	節囲でお	毎行)						
		半 放.199	-3/-111	_ />	יוט עורי	או גווי ע	ı 0				BIJ /						
必要		平成19年 法定受討									<u>віј /</u>						
必要	要性 施		〔 事務の 営 ー	ため[部委]	区が行 託	う必要 全部委	がある 託)	ò.	<u>(直営の</u> 平成18	場合	常勤		非常勤		時職員		

予							(単1	位:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
开	予算額	20,879	20,527	20,904	18,001	17,466	18,177	15,586
	決算額(19年度は見込み)	19,882	19,804	20,214	16,938	15,623	14,651	15,586
決質	人件費					217,453	202,214	
安百	【事務分担量】(%)					2,740	2,656	
算 額 等	合計 (+)	19,882	19,804	20,214	16,938	233,076	216,865	15,586
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)	172	175	170	170	170	170	169
推移	その他(特定財源)	29,741	29,857	29,342	29,572	30,754	29,927	29,885
15	一般財源	-10,031	-10,228	-9,298	-12,804	202,152	186,768	-14,468
宇	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	届出事件数	12,671	12,382	12,243	12,277	12,139	12,029	
りの	戸籍処理事件数	3,953	3,884	3,772	3,821	3,891	3,869	
地	諸証明件数	86,356	85,560	86,149	85,658	87,296	87,035	
推移	本籍数	95,669	95,728	95,778	95,710	95,614	95,584	
139	本籍人口数	304,227	303,457	301,701	300,529	300,228	300,133	

No₂

							NOZ	
	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般賃金	繁忙期に伴う臨時職員賃金	0	繁忙期に伴う臨時職員賃金	0	繁忙期に伴う臨時職員賃金	269	
•	食糧費	城北地区戸籍事務研究会幹事会等賄い	1	東京法務局戸籍事務現地指導賄い	1	東京法務局戸籍事務現地指導賄い	1	
決	一般需用費	図書購入・雑誌購読	1,769	図書購入・雑誌購読	2,401	図書購入・雑誌購読	2,099	
算	役務費	本人確認通知用郵送料	359	戸籍タイプ浄書業務人材派遣	9,016	戸籍タイプ浄書業務人材派遣	9,591	
の	委託料	戸籍タイプ浄書業務委託	9,889	戸籍簿電動回転保管庫保守	646	戸籍簿電動回転保管庫保守	619	
内		戸籍簿電動回転保管庫使用料	3,556	戸籍簿電動回転保管庫使用料	2,310	戸籍簿電動回転保管庫使用料	2,357	
訳	備品購入費			相談室用テーブル	211	レジスター	580	
	負担金補助及び交付金	東京戸籍事務協議会分担金	50	東京戸籍事務協議会分担金	70	東京戸籍事務協議会分担金	70	

					指標の推	趙移		
	事務事業	業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
指	戸籍届	出処理数	3,821	3,891	3,869			
	戸籍謄	本等交付件数	85,658	87,296	87,035			
標		の発行に要する時間 発行分)	12分	12分	12分	12分	3分	過去に遡る戸籍、受理証明書等 の複雑な証明書を含めた平均値 20年2月に戸籍電算システム が稼動することにより大幅に短 縮される。

で問 指題 一で成19年4月に、戸籍に記載された個人情報の保護及び戸籍の真実性の担保を目的とし、戸籍法の一部標点を改正する法律が成立した。現在、区においても、不正な手段による戸籍謄本等の請求及び戸籍の届出を防止するため、本人確認等を実施しているが、本法律が施行されることによって、請求者の資格・請求事由等についても制限されることになるため、より厳格に確認や書類審査を行う必要がある。

「実施」
「実施」
「実施」
区 未実施 区)

問題		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	厳格な本人確認や書類審査を行いながらも、迅速な サービスが提供できるよう事務処理方法の見直し等に ついて検討していく。	

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	ガ頬に少いての武明・急兄寺
С	С	法定受託事務のため区が行う必要がある。

況議	義		
況 (要旨)	<u></u>		
要質			
当問	引 4		
1/	^		

事務事	業名	住民基本	x台帳事和	务費(一般	分)				課長名	鈴木 仁 2362
				民基本台帳	事務費(-	-般分)(11	-56-50-01)			
事務事業	業の種類	新規導	事業(19年度	18年度)	建設事業			
開始年月	蒦	昭和	平成	2:	2 年度	根拠				
終 抽 責 負 元	 2	右	##		————— 任度	法令等			別に関する	法律・同施行
				邦甘淮 战		白其淮				非計画
					<u>기</u> 스개	日季午	可凹色力	П	<u> </u>	十可凹
					の発信と信	頼される区	.政の推進[14]			
尹未										
										もに、住民の住
目的									=	
				する記録を	正確かつ	統一的に行	い、住民の利信	更を増進す	るととも	に、行政事務の
计各类										
刈家有	区氏寺		ホヘノ							
	(1) 転	入、転出	、転居、	世帯変更の	の届出の受	建				
	(2) 上	記(1)の	異動届出	に伴う本籍	地・前住	所地への通	知			
内谷	(3) 住	民票の写	り、住民	に	項証明書等	の交付				
	(4) 公	的個人認	証サーヒ	ころの申請	・届出の受	经付、電子記	E明書の発行			
								情報シスラ	一ム稼働	
								生17日 /十二	□ 冊 へ □ □	のさけにもい
	昭和675	〒0月1日						・一性・	表示の与し	の父別にあい
	型成145	E8月5日						行政機関等に対	すして本人確	認情報の提供開始)
経過	福野東条									
								/ >4- /5/5	· · · · · · / / / / / / / / / / / / / /	3.5# I_ 88.55 3 <i>(</i> 2.
	平成16年	‡/月1日								
	型成17名	住民基本台帳事務費(一般分) 部課名 区民生活部戸籍住民課 課長名 鈴木 仁 担当者名 三津山 京子 内線 2362 76 (19年度) 日年度 日年度 日年度 日年度 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日								
心亜州	注律で:	こめらわっ	ている車	終ず 区屋	コニとって	<u> </u>	かまのである			
									新 院 F	持職員)
実施							※山 中 新	ᆉᅲ	ᇌ	
力法										

予							(単1	泣:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
异	予算額	9,197	3,559	4,516	7,261	8,853	10,745	17,218
≥±n	決算額(19年度は見込み)	8,416	2,930	4,132	6,842	8,004	10,304	17,218
一次	人件費					59,613	61,314	
決算額等	【事務分担量】(%)					764	790	
会 全	合計 (+)	8,416	2,930	4,132	6,842	67,617	71,618	17,218
	国(特定財源)							
の t#	都(特定財源)	415	415	387	353	353	355	355
推移	その他(特定財源)	24,093	23,935	24,326	22,716	22,528	19,615	19,498
139	一般財源	-16,092	-21,420	-20,581	-16,227	44,736	51,648	-2,635
*	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	世帯数	81,748	83,274	84,535	85,922	87,118	89,019	
の	人口	173,742	175,136	175,763	177,216	177,846	180,018	
坩	住民票交付件数	130,441	131,751	133,258	127,610	124,506	124,436	
推移	転入・転出・転居処理件数	19,478	19,895	19,346	19,474	19,728	20,794	
19								

	65 to 65	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	(算)	平成19年度(予	·算)
予	節・細節	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報酬	住民記録事務嘱託員(2名)	4,119	住民記録事務嘱託員(3名)	6,183	住民記録事務嘱託員(2名)	4,244
•	/ \// 5-	住民記録事務嘱託員共済費	457	住民記録事務嘱託員共済費	720	住民記録事務嘱託員共済費	525
決	1322	繁忙期に伴う臨時職員賃金	780	繁忙期に伴う臨時職員賃金	719	繁忙期に伴う臨時職員賃金	404
算		住民票改ざん防止用紙	2,063	住民票改ざん防止用紙	2,149	住民票改ざん防止用紙	2,565
の	12 4 6 7 5 2 2	住居表示変更通知用郵券	0	本人確認通知用郵券	318	フロアマネージャー等人材派遣	9,261
内	→ H U 1 1	公的個人認証端末機保守委託	219	公的個人認証端末機保守委託	219	公的個人認証端末機保守委託	219
訳	使用料及び賃借料	電子複写機賃借使用料	369	-	-	-	-

					指標の推	移		
指		事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		住民票の写しの交付件数	127,610	124,506	124,436			
標		転入・転出・転居処理件数	19,474	19,728	20,794			
作示						·		

(指標分析) 問題点・課題					
施状況の実	(実施	X	未実施	区)	

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	カ 炽に フい この 武明・ 急兄寺					
С	С	法律で定められている事務で、区民にとって必要不可欠なものである。					

況 (要旨)	
ヘ 会	
要質	
旨問	
ン 状	

No₁

						立7:田夕	反口头还领	三年十二年	無巨力	No1 	
事務事業	業名	印鑑登録事	務費			部課名 担当者名	区民生活部		課長名	<u>鈴木 仁</u> 2362	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度) 印鑑登録事務費(11-70-50-01)											
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設事業		それ以外	・の継続事業	
開始年月	芰	昭和	平成	22	年度	根拠	ᆇᆔᄝᄗᅈ		(= +8 Bil		
終期設定	Ē	有 無			年度	法令等	荒川区印鑑	宋1971 * 可加1	丁况則		
実施基準	隼	法令基準		都基準内	区独	<u></u> 自基準	計画区分	盲	十画	非計画	
行政	評価			のために[] 路信上信	枯されて区	ボルの批告に	1			
事業	体系			区以情報の記述ス等の充憲			政の推進[14	·1			
	権利郭						踏まえ、区民	からの申請	に基づき	汨鑑を登録し、	
目的	1 -			ることを公訂							
Пнэ							録、公正証書 真正性を担保			義務の発生、変 する。	
対象者	住民基2 後見人な		されて	ている区民及	なび外国。	人登録法に	より登録され	ている区民	き (15歳未)	満の者・成年被	
ਚ		ュース / 鑑登録申請	の四付	+							
	` '										
内容	. , .	印鑑登録原票の作成 印鑑登録申請者あて照会書の送付、保証人による印鑑登録時のお知らせの送付									
137	` ' '	,									
	. ,		監登録証明書の交付								
	` ,				発行を直	接証明方式	から間接証	明方式に変	 更		
							録・証明書			のみ	
				绿証明書自				日本人のみ	ŀ		
							東尾久ひろ 国人印鑑登		付盟始		
経過	平成14年			付機の機種		,) [6 6 7		坏血引自人	ם אנדעו ני ו		
							里支店へ自				
							曽目動交付サ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
	 	+1/7111	ᄍᄱᅜ	ᆝᄪᇑᆉᆙᆘᄭ	LXIIICA	・ソロ豌豆剪	K中间时07个.	八唯心在政	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i		
必要性							り必要性は高				
		営 一部委		全部委託)	(直営の均	場合 常勤	力 非常	當勤 臨日	寺職員)	
実施方法		寸機設置台数 • 南壬住西第			: - - -	なん・ピク!	▽兄恵教氏 .		事数码 . 7	東尾久ひろば	
刀広				尹笏州・町台 用金庫西日暮		第月 ・尾久 i 各 1 台		口谷王匹氏	C す ががり。	木圧人ひつは	

予							(単1	立:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一 开	予算額	3,048	1,739	1,990	2,422	2,324	2,213	2,265
決	決算額(19年度は見込み)	2,584	1,334	1,377	2,089	1,869	1,683	2,265
	人件費					54,051	52,108	
算 額 等	【事務分担量】(%)					685	675	
会 全	合計 (+)	2,584	1,334	1,377	2,089	55,920	53,791	2,265
の	国(特定財源)							
t/±	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)	10,736	10,689	9,901	9,637	9,728	9,662	9,575
19	一般財源	-8,152	-9,355	-8,524	-7,548	46,192	44,129	-7,310
宝	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	印鑑登録者数	116,029	117,690	118,703	119,761	107,921	108,801	
	(別掲)外国人	3,649	3,615	3,670	3,734	3,770	3,815	
か推	印鑑証明交付件数	88,747	86,571	82,268	79,109	81,078	76,169	
移	(別掲)外国人	5,316	5,433	4,707	4,623	4,538	4,598	
19								

	命。细節	節・細節 平成17年度(決算)			·算)	平成19年度(予算)		
予		主な事項 金額(千円		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	132111371325	あらかわ区民カード兼印鑑登録証	939	改ざん防止用紙	904	あらかわ区民カード兼印鑑登録証	1,263	
•		印鑑登録照会用郵券	567	印鑑登録照会用郵券	578	印鑑登録照会用郵券	580	
決	委託料	ファクシミリ保守委託	181	ファクシミリ保守委託	184	ファクシミリ保守委託	236	
算	使用料及び賃借料	電子複写機・ファクシミリ使用料	186	電子複写機・ファクシミリ使用料	19	電子複写機・ファクシミリ使用料	186	
の								
内								
訳								

指				指標の推	移			
	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		印鑑登録者数	119,761	107,921	108,801			
	標	自動交付機の利用が可能な登 録証の割合	40.90%	47.78%	50.27%	50.65%	55.00%	
		印鑑証明書交付件数	79,109	81,078	76,169			

(指標分析)問題点・課題	行うとともに、登	録印及び印鑑登		ついて周知していく必	請時の本人確認をより厳格に 要がある。 の利用促進を図る必要があ
施以況の実	(実施	X	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	印鑑登録の申請時に顔写真付の公的身分証明書を 持っていない申請者について、写真付の住基カードを 勧める。	本人確認証明としての住基カードの普及および、自動交付機の利用促進につながる。								
	本人の印鑑証明書を取りにきた旧印鑑登録証保持者 について、本人確認書類で顔写真付の公的身分証明書 を携帯していたら、登録証の切替え、暗証番号の登録 を勧める。	旧印鑑登録証から現在の印鑑登録証への切替により、閉庁時でも自動交付機を利用することによって印鑑証明書を取得することができる。								
	虚偽の届出を防ぐため、より厳格な本人確認を行 う。疑義のある場合には、住民登録も含めて調査を行 う。	虚偽の届出を防止することができる。								

事務事業	美の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	刀規にプロでの説明・思兄寺					
С	С	契約の公正を担保する等、広く利用されている制度であり必要性は高い。					

況議	
ルし成	
(会	
(要質問	
宣韶	
ン状	

									No1
事務事業	業名	外国人登録事	事務費		部課名 担当者名	区民生活部戸籍 宮子 朝		果長名 内線	<u>鈴木 仁</u> 2367
		る小事業名 ド(19年度)	外国人登録			<u> </u>	, ,	1 3 11/34	
	業の種類		(19年/	· 18年度)	建設事業		れ以外	の継続事業
開始年月				22 年度	根拠				
終期設定	Ē	有 無		年度	法令等	外国人登録法・	同施行規則	IJ	
実施基準		法令基準	为 都基準		<u>l</u> 自基準	計画区分	計画		非計画
	評価体系	政策 積極		に[] 報の発信と信 の充実[14-02					
目的	確ならし	Jめ、これに.	より得られた	こ資料・情報:	を、出入国行	によって、外国 管理行政を始める を目的としている	とする各種の		
対象者等	【対象タ (2)日本	で外国人とな	内に出国、化	反上陸、寄港 ⁵		交、公用、合衆[]国籍取得等)】			
内容	<国の法定受託事務 > (1)登録事務 登録の対象者・登録の時期 ア 日本に在留する外国人(外交官等一部の者を除く)…上陸の日から90日以内 イ 日本で外国人となった人(出生等)…その日から60日以内 上記の申請に伴う外国人登録証明書の交付 外国人登録原票の作成等 (2)外国人登録原票記載事項証明書及び外国人登録原票写し交付事務 (3)特別永住許可申請受付事務								
経過	(4)出国・死亡等による外国人登録原票の閉鎖事務 昭和22年5月2日 外国人登録令 昭和27年4月28日 外国人登録法「指紋制度」採用 平成4年6月1日 同法改正「永住者・特別永住者指紋廃止」 平成10年12月1日 区民事務所でのファクシミリによる外国人登録済証明書交付開始 平成12年4月1日 外国人登録法改正「指紋全廃」等施行 平成14年6月1日 荒川区中央電算計算システム再構築により、外国人登録原票記載事項証明書及び印鑑 登録証明書が各区民事務所の端末機により直接交付が可能となる(外国人原票等の内 容確認を要する場合は、ファクシミリで現在も対応している。)								
必要性 実施 方法	(直 ・外国 <i>)</i> 353		託 全部 入力業務委 5月 ヒュ	委託)		易合 常勤	非常勤	臨時	持職員)

予							(単1	立:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
异	予算額	784	1,338	2,018	2,558	3,046	4,617	10,475
決	決算額(19年度は見込み)	707	1,190	1,881	2,178	2,581	3,879	10,475
	人件費					48,926	41,672	
算 額 等	【事務分担量】(%)					640	560	
。 第二	合計 (+)	707	1,190	1,881	2,178	51,507	45,551	10,475
の	国(特定財源)	27,727	25,065	27,211	27,343	24,171	24,845	24,844
+Æ	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)	2,899	3,078	3,215	3,337	3,240	3,401	3,264
139	一般財源	-29,919	-26,953	-28,545	-28,502	24,096	17,305	-17,633
宇	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	登録者数	11,911	12,542	13,164	13,178	13,645	13,984	
の	新規登録者数	1,745	1,791	1,928	1,566	1,896	1,922	
1/ 1	切替手続者数	1,979	2,032	1,683	1,790	831	985	
推移	変更登録者数	12,250	14,133	15,385	13,044	12,431	14,226	
135	登録原票記載事項証明書交付件数	11,316	11,980	12,765	13,454	13,459	14,326	

No2

							NOZ
	マ成17年度(決算)		平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
子	′	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
貨				外国人登録事務嘱託員	2,477	外国人登録事務嘱託員(2名)	4,983
•	共済費			外国人登録事務嘱託員共済費	288	外国人登録事務嘱託員共済費	584
ラ				外国人登録事務嘱託員旅費	2	外国人登録事務嘱託員旅費	3
舅	· 一般賃金	繁忙期に伴う臨時職員賃金	1,169				
σ.	一般需用費	印鑑登録カード	257	事務用消耗品	273	印鑑登録カード	394
内		原票送付郵便料	422	原票送付郵便料	453	フロアマネージャー等人材派遣	4,474
訴	委託料	外国人登録データ入力業務委託	691	外国人登録データ入力業務委託	354		
	負担金補助及び交付金	東京都外国人登録事務協議会分担金	45	東京都外国人登録事務協議会分担金	37	東京都外国人登録事務協議会分担金	37

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
10	外国人登録者数	13,178	13,645	13,984			
標	登録原票記載事項証明書交付 件数	13,454	13,459	14,326			
125	外国人の区民事務所利用度	8.31%	10.19%	9.48%	10.48%		区民事務所での証明書交付数/ 全交付数

- ・平成14年度より外国人登録原票記載事項証明書及び印鑑登録証明書の自動交付化を実施する予定であったが交付機の設置場所、在留資格の対象範囲及び費用対効果等の諸問題があり、19年6月現在、協議調整中。
- へ 問 ・入国外国人登録数の急増及び国籍の多国化による事務の複雑化への対応のため、18年度より中国語、19年 指題 度よりハングルのできる非常勤職員を配置した。英語のできる職員の配置の要望も多いことから、的確な窓 標点 ロサービスの提供のため配置を検討する。
- 分・・入国外国人の行政需要等の増加に伴う、対外的機関(郵便局、金融機関、生命保険会社等)職員の外国人 析課 登録制度の認識不足による事務取扱の弊害。(住基台法・戸籍法と外登法制度の趣旨内容の相違による:住) 題 基では、生活の本拠地であるが、外登法では、一時滞在地でも登録可能、職権消除の有無、外登法家族登録 制度の意義などの相違点が多数あり)
 - ・現在、国では、外国人登録制度の見直しを行っている。(21年通常国会関係法案提出)区としても協議 会等を通じて要望等をあげていくとともに、新たなる仕組みに対応したシステムを検討する必要がある。

心区の実施

(実施

区 未実施

区)

問題		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	自動交付機による証明書の発行について、協議調整 していく。	 利便性の高いサービスが提供できる。
	的確なサービスを提供できるように、中国、ハングル、英語等の簡単な会話ができる職員を養成、または非常勤職員を配置する等、検討していく。	来庁者の目的に応じた的確なサービスが提供でき る。

I	事務事業	美の分類	公類についての説明, 音目笙 			
	前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等			
	С	С	法定受託事務のため、区が行う必要がある。			

況 (要旨)	
沈	
15 - 1310	
\sim	
4	
田 丘	
安貝	
F. 00	
. — ! — !	
一 址	
1/\	

											<u> </u>
事務事業	業名	自動交付機道	運営			部課名 担当者名	区民生活部戸 小林		課長名	<u>鈴木</u> 236	<u>仁</u> 62
		る小事業名 ド(19年度)	自動交付	機運営	含(11-75-	50-01)					
	業の種類		(193	丰度	18年度)	建設事業		それ以外	の継続事	事業 業
開始年月		昭和 5	<u></u>	4	年度	根拠	証明書自動交	が付機の利用	用に関する	規則、克	売川区
				法令等	印鑑条例・同		.51-1277	,,,,,,,			
実施基準	隼	法令基準		基準内	区独	自基準	計画区分	言	画	非計画	1
行政	評価	分野 計画] 茲/台 レ/台	哲士も2区	Th の th th [4.4]				
事業	体系		<u>図的な区域</u>]サービス:				政の推進[14]				
	≢समा≡	-					ている平日の	広問や十曜			におい
目的							より、区民サ				
	ことを目	目的とする。									
対象者等	住民基本	ト台帳に記載	されている	3区民	(15歳	未満の者及る	び成年被後見.	人を除く)			
- 1	(1)利用	者識別カート	での発行								
) あら	らかわ区民力	ード(平原								
	あら	あらかわ区民カード兼印鑑登録証(平成8年11月~/住民票・印鑑証明書用/手数料50円)									
	住民基本台帳カード(平成16年6月~/住民票・印鑑証明書用/カード発行手数料500円) (2)住民票の写し及び印鑑登録証明書の発行										
						の暗証番号の	の入力により、	自動交付	機で住民	悪及び印	鑑証明
内容	自動	协交付機設置	台数 8台	i i							
			主西部・町	屋・尾	久・日暮	里区民事務	5所、東尾久ひ	ろば館、』	ムーブ町屋	、巣鴨信	言用金
		月時間 日…午前 8 B	き30分か	ら午後	8時まで						
	(*** * * *					ら午後5時ま	で)			
	(ムーブ町屋						-			
	<u> </u>	F数料 住民	票及び印録 ■は 2 □ #□	監証明記の実施	≣いずれ= ∷こ伴!ヽ	61通30 公民西白新	<u>0 円</u> b交付システ <i>ム</i>	投 働			
	平成4年 平成7年	אר בי הענ ב	型水~口利 D鑑登録証	の夫虺	リビートリング 自動交付	は氏示日男実施のため	リ父刊ンステム)、印影データ	A1が倒 7再セット ⁷	アップ(自	動交付機	幾の印し
		后	引機器がレー	゙゚゚ ヷ゛ ゚゚゠゚゙゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	いタのため		·夕をFAX形				~~
ルマトロ	TT # 40.5		折印鑑シス			コーノ 始氏	h	٦.			
経過		₹12月1日 日 ₹5月7日				ステム稼働	かい日本人ので 館から巣鴨信月		東京店へ	白動交付	継移誤
							自動交付サー				スコンロス
	平成18年	₹4月1日 自	自動交付機	の利用	時間を延	長					
必要性	平日・局	3間に来庁で	きない区目	見のた ね	かに行って	ているもの	であり、必要'	性は高い			
20 54 11	(直	営 一部委	託 全	邹委託)	(直営の均			勤 臨日	寺職員)
実施	・区民	F 務所自動交	付機管理道	重用委詢	托(セコム		平成18年度	要約額 1			
方法							綜合警備保障	(林)			
	平成 ′	18年度契約	額 ム-	-ブ・2	238,140円	巣鴨・	327,600円				

予							(単信	立:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
异	予算額	5,911	9,548	7,083	5,817	4,581	3,625	3,756
決	決算額(19年度は見込み)	5,761	9,332	5,970	3,609	3,166	2,832	3,756
笛	人件費					13,405	11,341	
算 額 等	【事務分担量】(%)					170	140	
空	合計 (+)	5,761	9,332	5,970	3,609	16,571	14,173	3,756
の	国(特定財源)							
坩	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源) 交付機8台	12,352	12,925	11,967	11,966	13,009	12,579	
139	一般財源	-6,591	-3,593	-5,997	-8,357	3,562	1,594	3,756
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実	住民票総発行数	130,441	128,770	118,746	112,313	110,041	107,704	
績	うち交付機発行数	15,275	16,113	14,639	14,325	15,234	15,431	
の	利用割合(%)	11.7%	12.5%	12.3%	12.8%	13.8%	14.3%	
推移	印鑑証明書総発行数	88,748	86,571	82,268	79,109	81,078	76,169	
移	うち交付機発行数	25,899	26,971	25,254	25,564	28,130	26,502	
	利用割合(%)	29.2%	31.2%	30.7%	32.3%	34.7%	34.8%	

No₂

							1102	
	節・細節		:算)		·算)	平成19年度(予算)		
予			金額(千円)	主な事項	金額(千円)		金額(千円)	
算		自動交付機用トナー	534	防犯カメラフィルムカセット	268	自動交付機用トナー	929	
•	役務費					利用促進通知用郵送料	195	
決	委託料	区民事務所自動交付機管理運用委託	2,582	区民事務所自動交付機機械警備委託	2,514	区民事務所自動交付機機械警備委託	2,582	
算	使用料及び賃借料	巣鴨信用金庫ATMコーナー賃借料	50	巣鴨信用金庫ATMコーナー賃借料	50	巣鴨信用金庫ATMコーナー賃借料	50	
の								
内								
訳								

					指標の推	移		
4	÷	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
t	可符	自動交付機利用度(住民票)	17.51%	17.87%	17.79%	18.02%	20.00%	交付機発行数/(総発行枚数 - 郵送請求分)【有料分】
t t	票	自動交付機利用度(印鑑証明 書)	32.31%	34.69%	34.79%	36.09%	40.00%	交付機発行数/総発行枚数
		自動交付機による1枚あたり の経費(住民票・印鑑証明 書)	861	782	801		750	開発費 + 運営費/総発行枚数

・自動交付機の利用者を拡大するため、自動交付機の利便性をPRするとともに、自動交付機を利用できない 指題 カード(プラスチック製の印鑑登録証、暗証番号を登録していないあらかわ区民カード兼印鑑登録証)所持 者に対して、自動交付機が利用できるカードへの切り替え方法等のPRをする必要がある。

・南千住、日暮里地区の人口増に対応して、利便性向上の観点及び南千住地区区民事務所の統廃合から自動 析課 交付機の再配置等を検討する必要がある。 ブ 題

(実施 11 未実施 11 区) X 他

 \overline{X} <自動交付機設置区・11区>

の |中央(H5.1~住民票、H9.1~印鑑) 文京(H15.10~住民票・印鑑) 台東(H4.1~住民票、H7.7~印鑑)

|江東(H16.12~住民票・印鑑、H17.6~税証明)||世田谷(H16.11~住民票・印鑑・税証明)

施状 |渋谷(H16.2~住民票・印鑑) 杉並(H13.4~住民票・印鑑) 豊島(H12.4~住民票・印鑑)

板橋(H17.4~住民票・印鑑・外国人記載事項証明) 江戸川(H15.12~住民票・印鑑)

港(H17.9~住民票・印鑑・戸籍) 練馬(H18.10~住民票・印鑑)

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現在、カード保持者11万2千枚のうち、自動交付機を利用できないカード保持者は5万9千枚もあるため、当面の利用拡大に向けて、期間を定めて、集中的に区報、ホームページ、チラシ等で宣伝する。	自動交付機を利用できるカードが普及することにより、窓口が閉まっている時間帯でも住民票・印鑑証明書が取得可能となる。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロでの説明・思え守
В	В	平日・昼間に来庁できない区民のために行っているものであり、必要性は 高い。

況	議
(会
要	質

旨問 状 ・平成17年一定 「自動交付機の設置場所等、さらに工夫すべき点について」

03-03-05

										No1
事務事業	業名	住民基本台	1帳ネットワ	ークシ	ステム	部課名 担当者名	区民生活部		課長名	鈴木 仁 2362
		る小事業名・ド(19年度	(住民基本	台帳ネ	ベットワー		ム(11-78-50-		,	
	業の種類			F度	18年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年月		昭和	平成		年度	根拠	住民基本台	帳法・同施行	」規則、荒	川区住民基本
終期設定	<u></u>	有無			年度	法令等	台帳ネット る条例・同		テムの適正	管理等に関す
実施基準	<u></u>	法令基準	集内 都基	基準内	区独	 自基準	計画区分		·画	非計画
	(評価 (体系	政策積	画推進のた(極的な区政) ロサービス	青報の			[政の推進[14]		
目的	に、区で に対して て住民基 これに	係を公証す 市町村の区: て本人確認 基本台帳カ	- る全国区市 域を越えて住 情報(氏名・ ードを発行し - 民サービス	町村の E民基本 住所 ・ 、カ-	住民基本 上台帳に ・性別・ ・ ドを活り	台帳をネッ 関する事務 生年月日) 用して区独	を処理するほ を提供する。 自の多目的和	ほか、法律等 あわせて、 川用サービス	で定められ 区民からの を提供する	票コードを基 れた行政機関等 の申請に基づい る。 盤の整備」を
対象者 等	区民等	(外国人除	<)							
内容	(1)住民票コードの付番 (2)都知事への本人確認情報の通知 (3)法令等で定める行政機関等への本人確認情報の提供									
経過	平成13年 平成14年 平成15年 平成16年	∓度 ₹8月5日 ₹8月25日 ₹6月28日	住民基本コ台(住民基本票本語)は任民主民民主民主任民主民主任民主任民主任民主任民主任民主任民主任民主任民主任民主	ー帳ー帳写の)帳ンネドネし送 カー	ント番ト広信 ドを活りない かっぱい かっぱい かんりょう かんりょう かんしょう いんしょう かんしょう いんしょう いんしょく いんしゃ いんしょく いんしゃ いんしょく いんしょく いんしょく いんしょく いんしょく いんしょく いんしょく いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんし	システム 機関等に対 システムス ・転出入 基本台帳 した証明書	対する本人確; な稼動 ₣続の特例処∶ 」ードを活用	認情報の提供理・住民基本 した図書館の ビス・申請書	共開始) S台帳カー O図書の貸 自動作成 ^t	・ドの交付・転 出し等のサー ナービスの開始)
必要性							電子自治体を			
実施方法	・住民基 平成 1 ・賃貸信	基本台帳ネ 3年度~1 昔契約(住	委託 全語 ットワークシ 8 年度契約 民基本台帳が 1 9 年度契	ノステ <i>∐</i> 金額 Jードタ	ム導入委託 50,983,8 発行シス:	託(㈱エヌ 800円 テム及びCS	場合 常勤・ティ・ティテン・ディ・ティ・ティ・ティティ・ティティティティティ	カ 非常 ^デ ータ)	動 臨日	寺職員)

予							(単1	
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
开	予算額		12,696	41,030	20,356	13,041	12,993	5,699
-	決算額(19年度は見込み)		12,679	30,446	14,325	12,448	12,887	5,699
一次	人件費					5,171	1,708	
安石	【事務分担量】(%)					60	20	
決算額等	合計 (+)	0	12,679	30,446	14,325	17,619	14,595	5,699
の	国(特定財源)							
1/#	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)		0	647	590	546	697	594
	一般財源	0	12,679	29,799	13,735	17,073	13,898	5,105
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	住民基本台帳カード発行枚数			1,417	1,288	1,265	1,533	
の								
推								
移								

No₂

							NOZ	
	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	132111371325	住基カードプリンタ用インクリボン	130	案内用折りたたみパンルット	223	案内用折りたたみパンルット	266	
•	1~373 	住基カード発行照会用郵送料	82	住基カード発行照会用郵送料	429	住基カード発行照会用郵送料	473	
決	委託料	住民基本台帳ネットワークシステム導入委託	10,284	住民基本台帳ネットワークシステム導入委託	10,284	リライタブルプリンタ保守	236	
算	使用料及び賃借料	住基カード発行機器賃借料	1,953	住基カード発行機器賃借料	1,953	CSサーバー等賃借料	4,724	
の								
内								
訳								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	住基カード発行枚数	1,288	1,265	1,533	1,600	1,600	
標							
1.2.							

指題 標点 分・

/ 析課) 題

他

実施状況

・住民基本台帳カードの普及啓発を図る方策を検討する必要がある。

(実施 X 未実施

 $\overline{\times}$ の

〈住民基本台帳ネットワーク不参加団体〉 杉並区(全国的には、杉並区のほか、国立市・矢祭町(福島県)が不参加。 〈住民基本台帳カード多目的利用サービスの導入状況〉 ・証明書自動交付サービス(7区)…台東区(平成15年8月)、文京区(平成15年10月)、江戸川区(平成15年12月)、渋谷区(平成16年2月)、世田谷区(平成16年11月)、江東区(平成16年12月)、練馬区(平成18年10月)

区)

・申請書自動作成サービス…なし

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現在、個人情報保護の観点から、本人確認の重要性が 高まっており、各市区町村等においても本人確認を実 施していることから、住基カードを本人確認の身分証 明として活用してもらうようPRしていく。	顔写真付きの身分証明書を持たない方にも、顔写真付

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・思兄寺					
С	С	住民基本台帳法に定められた制度である。					

況 (要旨)	・平成15年二定	「住基カードの多目的利用について」	
--------	----------	-------------------	--

			_	, . 3, 3 . 5 .		71 -		7-70				No1
事務事業	業名	戸籍シス	テムの	導入			部課名 担当者名	区民生活			課長名	鈴木 仁 2354
事務事業	を構成す	る小事業	名		, _ ,,	.			ß 春起	느	内線	2354
及び予算	事業コー	ド(19年)	度) 厂				-42-75-01)					
	業の種類			19年度		18年度)	建設事		7 1 2 1113-1	それ以外	の継続事業
開始年月	复	昭和	平成	•	18 4	年度	根拠					、民法、戸籍 [[] 地埋葬等に関
終期設定	Ē	有	無		í	年度	法令等	する法律、				が出来 サにぼ
実施基準	丰	法令基		都基準		区独	自基準	計画区分		計		非計画
行政	評価			進のために		/ <u></u> 1./ 	おとね スロ	Th	4.41			
	体系			<u>な区以情₹</u> ービス等 <i>0</i>			頼される区 ĭ		14]			
	戸籍軍					_		向ト及び事	経の効	変化を[図るため	コンピュータ
目的				と導入する		O II 10		コエスしょ	- 1/1 02 //1	T10 C	<u> </u>	/ - /
対象者				籍の届出	事件本	人						
等		の謄抄本										
		サービス 作成時間										
		TF风时间 書交付時										
th size				書類の作品	戓							
内容				による平線								
		事務の効率化による職員適正配置・相談機能の充実 「関係書類の保管場所の縮小による快適な待合スペースの確保										
				場所の縮/ 体への対		る快週	は存合人へ	ヘースの確介	禾			
		<u>政府:電</u> 12月1日				本台帳	法の一部を	- 改正する	法律の抗	布行		
							ュータ化の			513		
		F9月20日		情報シス								
		F5月8日					ュータ化の					
		₣5月10日 ₣6月7日					。 ヨータ化の 第事務コン			在につい	(ア)	
	平成18年						相事のコンタ化委託事				1 ()	
		F6月20日					システムの])	
	平成18年	F6月29日	第2	回戸籍事務	啓コン	/ピュー	タ化委託事	業者検討	委員会開	튁催	,	
経過		F8月2日_					タ化委託事					
		F8月28日		回尸籍事的 回選定委員		/ヒュー	タ化委託事	¥業者検討	委員会開	甲催		
		F11月13月 F1月15日				ミコンピ	ュータ化す	5. 新重業者	の選定的	き里につ	11.17	
		F1月19日 F1月19日					タ化委託事					
		F1月22日										結果について』
	平成19年	F1月25日	契約	審查委員会	会『戸	籍事務	のコンピュ	ュータ化委	託』			
	平成19年	F2月20日	富士	ゼロック	スシス	ステムサ	ービス(枚	未)と契約				
							業着手報告 イルム撮影					
—	供の2								盟 举 中名	を含むし	住民サー	- ビスの向上及
必要性							こ行う必要		\U\\U\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	- 40)	11107	二八〇门工汉
宇佐				全部委			(直営の:		拿勤			寺職員)
実施方法							(H 18 ~ 20		,917円)) 富士ゼ	ロックスシステム	ムサーヒ゛ス
1314	戸籍窓[コレイアワ	フト調査	≦検討委託	194	4,250円	コクヨ朝	東京販売				

予							(単1	位:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
- 异	予算額						31,772	277,495
決	決算額(19年度は見込み)						27,806	277,495
一次	人件費						15,884	
安石	【事務分担量】(%)						186	
算 額 等	合計 (+)	0	0	0	0	0	43,690	277,495
の	国(特定財源)							
1/#	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	43,690	277,495
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績								
の								
推								
移								

No2

							NOZ	
	節・細節		:算)		·算)	平成19年度(予算)		
子		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	時間外勤務手当			セットアップ等準備作業	651	セットアップ等準備作業	1,240	
异	一般賃金					臨時職員賃金	1,613	
決	報償費			委託業者選定委員会専門委員報酬	99			
算	職員旅費			開発業者の視察	17			
月の	特別旅費			委託業者選定委員会専門委員旅費	8			
内	一般需用費			消耗品一式	25	消耗品一式	260	
訳	役務費					戸籍公用請求等郵送料	2,448	
司人	委託料			戸籍事務コンピュータ化委託	27,008	戸籍事務コンピュータ化委託	269,430	
	使用料及び賃借料					戸籍システム賃借料	2,504	

				指標の推	移		
	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
指	戸籍の編製に要する日数	7日	7日	7日	7日	2~3日	届出書受付から証明書が発行で きるまでの日数(20年2月のシ ステム稼動によって短縮)
標	証明書の発行に要する時間	12分	12分	12分		3分	過去に遡る戸籍、受理証明書等 の複雑な証明書を含めた平均値 (20年2月のシステム稼動に よって短縮)

|<戸籍システム導入の進捗管理>

○ 問 19年2月に戸籍及び附票のマイクロフィルム撮影を行い、現在は、戸籍及び附票の内容で疑義が発生した 指題 ものについての調査を行っている。現在までは計画どおりに作業が進んでおり、今後も稼動に向けて計画通 標点 りに作業を行う。

分・ <事務処理方法等の検討>

析課 戸籍のコンピュータ化によって端末機等の機器類が新たに導入され、証明書発行及び届出受付等の事務処理 方法についても大幅に変更になるため、効率的な人員及び機器類の配置並びに事務処理方法について検討し ていく。

区)

他(実施

区 <戸籍事務電算化実施区…17区>

の 台東・豊島・新宿・中野・足立・大田・千代田・江東・練馬・江戸川・渋谷・品川・港・葛飾・板橋

未実施

実 17年度実施区 世田谷(7月)、中央(8月)

 \overline{X}

状 目黒 (19年6月) 北・墨田 (19年度一部実施)

杉並(20年度実施予定) 文京(20年度実施予定)

問題点・課題の改善策検討						
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
	20年2月稼動に向けて、計画どおりに作業を進めていく。	計画どおりに戸籍システムを稼動させる。				
	戸籍システム導入後の事務室内部のレイアウト及び 事務処理方法について、検討していく。	戸籍システム導入後の新たな環境に、スムーズに移 行する。				

事務事業の分類		分類についての説明・意見等	
前年度設定	今年度設定	カ 規 に フ い	
А		他の22区においても、戸籍のコンピュータ化を実施しており(開発中を含む)住民サービスの向上及び事務の効率化のため、当区においても早急に行う必要がある。	

況 (要旨)	議	
へ 会	会	
要質	質	
旨問	問	
ン状	状	